



岩手県議会議員

高橋

やすゆき

県政
レポート
Vol.06

プロフィール

1961年：北上市和賀町生まれ

1980年：黒沢尻北高等学校卒業

1984年：岩手大学工学部卒業

2000年：北上市教育委員（～'04）

2004年：北上市議会議員（～'19）

（議長'16～'19）

2019年：岩手県議会議員

岩手県議会：総務常任委員会（副委員長）、新産業創出・働き方改革調査特別委員会

自由民主党岩手県支部連合会：政務調査会長代理、市町村選挙対策副室長

令和4年9月30日から9月定例会が始まり、県議会議員の任期も残すところ1年となりました。

初当選した令和元年9月は、最初の定例会で一般質問の機会を頂きました。そして10月13日発生した台風19号の被害調査と要望活動。翌年春からは新型コロナウイルス感染症への対応が始まり、現在も対策の取り組みが続いております。しかし、コロナ対応については、感染状況によりフェーズが変わり、今年に入ってから県外視察調査も再開されております。

これまで3回、9月定例会での一般質問を行いました。今定例会では決算特別委員会での「総括質疑」の機会を頂きました。総括質疑では、令和3年度の事業成果とともに、県議会議員とともに改選を迎える達増知事の15年間の県政運営の成果について質問しました。

「岩手県中期財政見通し」と「令和5年度予算編成方針について」

9月27日、「岩手県中期財政見通し（令和4年度～8年度）」と「令和5年度予算編成方針について」予算編成の基本的考え方が示されました。また、行財政研究会による「持続可能で希望ある岩手を実現するための行財政改革に関する報告書」も示されました。

◆中期財政見通し

一定の前提条件をもとに機械的に試算した財政シミュレーションです。人口減少の影響により一般財源総額が毎年度減少する一方、定年引上げに伴う給与費の増加や高齢化の進行等に伴い社会保障関係費が増加傾向にあるほか、交際費も増加傾向に転じる見込みで、財政状況は一層厳しさを増す見込みであります。

◆令和5年度当初予算に当たっての基本的方針（一部抜粋）

- 新型コロナウイルス感染症対策に係る事業予算を含む予算として編成。
- （通常分）一層厳しさを増す財政環境の中で、限られた財源の重点的かつ効果的な活用を努めるなど、メリハリある予算を編成する。
- 一般行政経費については、予算編成に係る働き方改革の一環により事務作業の負担軽減を目的として、特定経費と自主的経費を統合する。
- 行財政研究会等の議論を踏まえ、これまでの強みを活かしつつ希望ある岩手を実現するため、必要となる4つの財政目標を設定した上で、重点事項（①人口減少対策の強化、②GXの推進、③DXの推進、④安全・安心な地域づくり）については、シーリングによる財源捻出の3倍相当の額の予算要求を認める。また、公共事業にあっては、前年度予算額の1.1倍のシーリングとし、1.0倍を超える部分については、国土強靱化等の安全・安心分野に限り予算要求を認める。

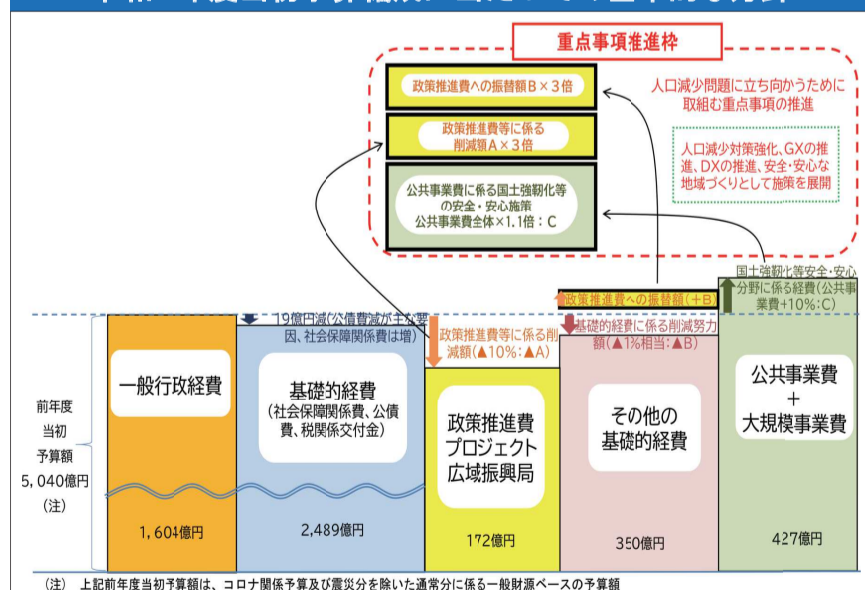
ひとこと…来年度予算編成にあたっては、新規事業の実効性を見極め、見かけの変更になっていないかチェックすることが重要です。

岩手県中期財政見通し（令和4年度～8年度）

（単位：億円）

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R4→8	傾向
	当初予算	当初予算						
通常分								
歳入 A	6,428	6,364	6,363	6,354	6,335	6,286	▲ 78	↓
（人口減少による影響額：対R4）			▲ 11	▲ 24	▲ 35	▲ 48	▲ 48	↓
実質的な一般財源 （県税等+交付税等+臨時債-税交付金）	3,909	3,819	3,814	3,800	3,799	3,769	▲ 50	↓
歳出 B	6,479	6,479	6,480	6,490	6,486	6,443	▲ 36	↓
収支 A-B C	▲ 51	▲ 115	▲ 117	▲ 137	▲ 150	▲ 157	▲ 42	↓
財源対策基金年度末残高 D	678	579	507	415	310	197	▲ 381	↓

令和5年度当初予算編成に当たっての基本的な方針



皆様の声を反映させていきますので、まちづくりや県政に対する要望などお気軽にお寄せください。

高橋やすゆきホームページ：http://www.takahashi-yasuyuki.com/ E-mail：yasuyuki.office@gmail.com

連絡先：〒024-0322

岩手県北上市和賀町岩崎新田旭ヶ丘491-3 (TEL:0197-73-7264 FAX:0197-73-7260)

Web サイト

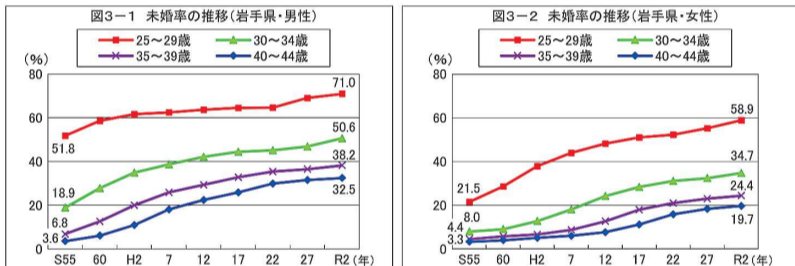
◆ 主な質問項目 ◆

1. 人口減少対策について
 - (1) 合計特殊出生率について
 - ア 政策推進プランにおける令和3年度の総括について
 - イ 知事就任後の成果に係る所見について
 - (2) 未婚率について
 - (3) 人口の社会減、特に若年層の社会流出について
 - ア 令和3年度の事業成果の総括について
 - イ 人口流出に係る知事の所見について
2. 農業政策について
 - (1) 農林水産物輸出額について
 - (2) 水田整備率について

(2) 未婚率について

◆質問◆ いわて統計白書 2022 では、男女別、年齢階層ごとの未婚率の推移が示されており、すべての階層で男女とも未婚率が増加している。未婚率が高いうえに有配偶出生率が低いということは、合計特殊出生率が低くなるのは当然である。知事就任以来の結婚支援事業の取組に関する知事の見解を伺う。

◆答弁(達増知事)◆ 県では、結婚支援を強化するため、平成27年度に“いきいき岩手”結婚サポートセンターを設置し、開設以降、拠点の増設や出張サービスの順次拡大、AIを活用したシステムの導入などにより支援を拡充してきた。政策推進プランの目標値に達しなかった要因としては、会員数の伸び悩みや、コロナ禍において直接対面する機会が減少したことなどが考えられる。昨年度末からオンラインお見合いを開始し、今年度は、地域の企業や団体と連携したi-サポの周知や出会いの場の創出と連携した広報などに取り組んでいる。



以上資料：総務省統計局「国勢調査」

(3) 人口の社会減、特に若年層の社会流出について

ア 令和3年度の事業成果の総括について

◆質問◆ 若年層の社会減対策では、人口ビジョンの中で仕事の質を向上しなければならないと書いてあるが、そのために取り組んだ令和3年度の事業に関する総括を伺う。

◆答弁(政策企画部長)◆ 生産性の向上については、県内の様々な企業や事業所における生産活動がより活発になるような取組を進めることが重要で、近年は特にDXを活用して生産性の向上を図っていくということもある。一方で、働き方改革を通じて、社員の皆さまの働く意欲を高めていくということもあり、いわてで働こう推進協議会でも御議論いただきながら、県内の生産性の向上に努めている。

イ 人口流出に係る知事の所見について

◆質問◆ 知事は、これまで人口減少を東京一極集中が原因として、詳細な分析をせず、その結果として人口の社会減、ひいては人口減少を深刻化させたのではないかと。知事の所見を伺う。

◆答弁(達増知事)◆ 令和3年の本県の社会減は2,738人となっており、そのうち、関東地方が1,911人と最も多く、社会減の約7割が関東となっている。東京一極集中は本県をはじめ全国的な傾向であることから、その是正に向け、地方への移住・定住の推進や地方重視の経済財政政策の実施等を強く訴えてきた。今後も、全国知事会や政府予算提言・要望等の機会を通じて働きかけていく。



9月定例会は、9月30日から10月31日までの32日間の会期で開催され、令和3年度決算15件、補正予算9件、条例議案15件の他、16件の議案を審査し、発議案11件を可決しました。10月18日から始まった決算特別委員会では、会派を代表して総括質疑を行いました。来年は私たちが県議会議員とともに、知事選挙が行われます。そこで、令和3年度決算に関する事業の成果や課題のほか、達増知事就任以降の15年間の事業総括について、岩手県にとって最重要課題である人口減少対策と農業政策をテーマに、知事に質問しました。また、部局別審査では7部局に対して質問しました。

9月定例会

決算特別委員会

1. 人口減少対策について

(1) 合計特殊出生率について

ア 政策推進プランにおける令和3年度の総括について

◆質問◆ 事務事業の成果指標計111の令和3年度指標達成度は、【A】が59事業、【B】が25事業、【C】が16事業、【D】が11事業となっているが、合計特殊出生率の達成度が【D】にとどまっている。令和3年度の総括を伺う。

◆答弁(八重樫副知事)◆ 令和3年度においては新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、各事業にも影響を及ぼした側面がある。合計特殊出生率の低下には、様々な要因が絡み合っており、取組実績を踏まえ、成果や課題を検証し、合計特殊出生率向上に向け取組む。

イ 知事就任後の成果に係る所見について

◆質問◆ 達増知事が2007年に就任以降、岩手県の子育て支援や結婚支援策の実効性が低く、岩手県の子どもを産み育てる環境が全国で最も悪化している。これは他の都道府県から遅れを取っていることの現れではないか。知事の所見を伺う。

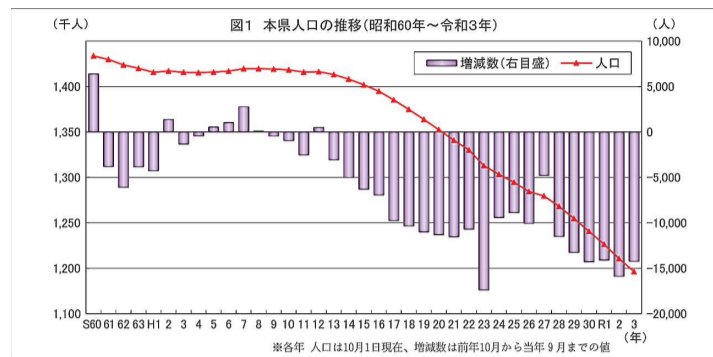
◆答弁(達増知事)◆ 本県では、平成19年度に「いわて希望創造プラン」を策定し、いち早く人口減少対策を進め取り組んできた。令和2年の国勢調査データでは、20代女性の「有配偶率」は全国平均より上位にあるが、30歳以上の「有配偶出生率」は全国平均を下回っている。これは全国に比べて、年間総実労働時間が長い中であって、共働き世帯の妻に家事・育児の負担が偏っていることなどが影響していると考えられる。このような出産や子育てに関連する様々な「生きにくさ」を「生きやすさ」に転換し、子どもを生み育てたいと思える岩手にしていくため、県の総力を結集して取り組む必要があると考えている。

ひとこと～岩手県の人口減少

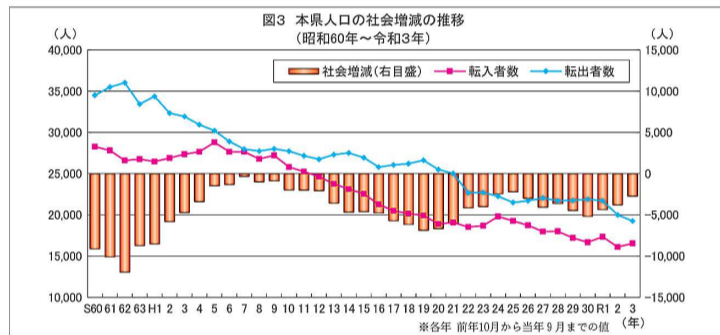
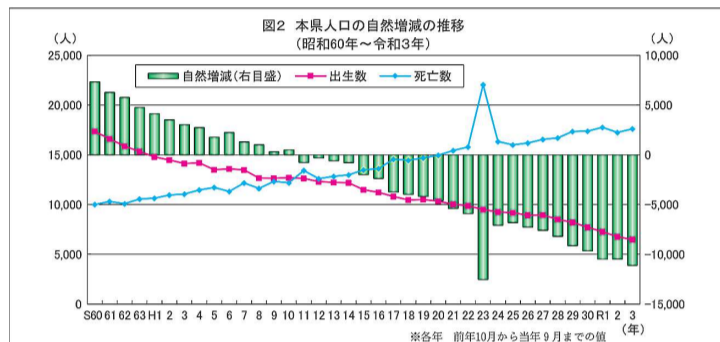
達増知事就任前、岩手県の人口は長らく140万人程度で推移をしていました。その後、達増知事就任時（平成19年）には人口が約136万人でありましたが、令和3年には119万人まで減少しています。達増知事の就任以後、岩手県の人口は約17万人の減少を見せています。このことのみならず、令和3年と平成19年比の人口の減少を比率で見ても、令和3年の岩手県の人口は平成19年比では87.7%と12.3%減少しており、全国ワースト5に入っています。日本全体と同様に人口の比率を見た場合、98.2%程度と1.8%の減少率であることから、岩手県の人口減少率12.3%がいかに大きなものかが見てとれます。

人口減少問題は日本全体の問題とはいえ、ここまで大きく全国平均とかけ離れた数値が出てしまえば、岩手県が特有の原因を抱えていると考えざるを得ません。そして、その人口減少の大半を引き起こしている現職就任以降の政策については客観的に検証していく必要があります。

岩手県の出生数は、達増知事が就任した平成19年には、1万人を超えていましたが、令和3年には6,481人と62.7%まで落ち込んでいます。一方で、全国の出生数減少割合は、平成19年と令和3年を比べると、74.5%に留まっています。



資料：昭和60、平成2、7、12、17、22、令和2年は総務省統計局「国勢調査」、他の年は県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

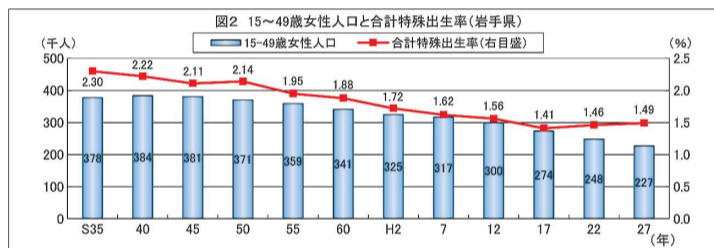


以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

東北大学の研究グループが令和2年に発表した論文の中で、全国45の都道府県で合計特殊出生率が過去最低を記録した平成17年を基準として、平成31年（令和元年）までに合計特殊出生率がどの程度回復したかを表した「平成17年から平成31年（令和元年）の合計特殊出生率回復ランキング」が発表されています。このランキングでは、平成17年より合計特殊出生率が下がっている県は全国に6県しかなく、その中でも岩手県は全国最下位の数値となっています。

これは、平成19年に知事に就任した達増知事が差配する岩手県の子育て支援や結婚支援策の実効性が低く、岩手県の子どもを産み育てる環境が全国で最も悪化しており、他の都道府県から遅れを取っていることの現れではないでしょうか。

達増知事就任以降、岩手県では毎年概ね1万人以上の人口が減っており、



資料：総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」

岩手県への転入者が減少していることが社会減の大きな要因となっていることに加えて、全国で9番目におおきな社会減少率となっています。

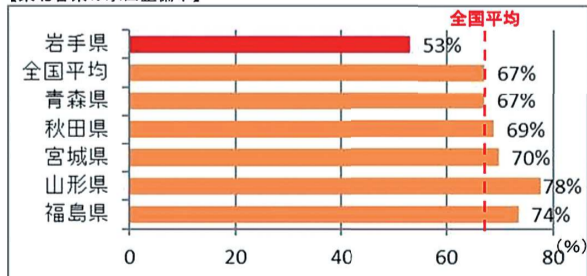
(2) 水田整備率について

◆質問◆ 国際的競争力をつけるためにも、水田整備などの生産条件の改善が必要である。岩手県の水田整備率は53%で全国平均の67%を大きく下回り、東北地方では最下位となっている。その原因は何なのか伺う。

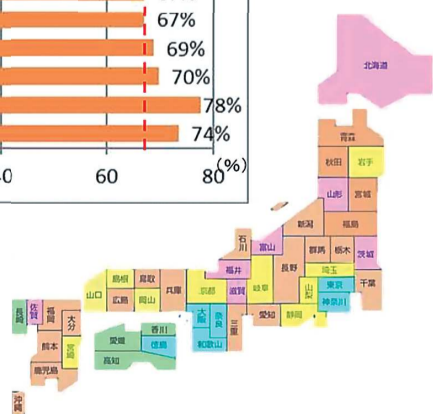
◆答弁◆ 本県では、昭和30年頃までに10アール区画程度の水田整備が中心に行われ、その後、農業用水の安定確保に向け、国営かんがい排水事業等による大きな基幹的な農業水利施設の整備に重点的に取り組んできたこと、中山間地域の農地が多く、30アール以上の区画整備が難しかったことなどと捉えている。

令和元年度末に農林水産省が行った全国調査によると、岩手県の水田整備率は東北では最下位、全国平均も大きく下回っているよ。詳しくは下のグラフと右の全国地図を見てね。

【東北各県の水田整備率】



ひとこと 図は令和4年9月に岩手県農林水産部が発表した資料。岩手県の整備状況の遅れが一目瞭然です。



2. 農業政策について

(1) 農林水産物輸出額について

◆質問◆ 令和元年から令和3年の間の知事のトップセールスは、米穀分野では東京での新米フェアやCM発表会への出席のみ、畜産酪農分野で県外に行ったのは令和元年に東京で行われた「いわて牛の集い」のみ。更に、園芸分野に関しては、実績はゼロである。知事のトップセールスの不足など、輸出促進の取組が不十分であることにより、岩手県の農林水産物の輸出額が伸び悩んでいるのではないかと。知事の所見を伺う。

◆答弁(達増知事)◆ 本県では、アジアや北米地域等をターゲットに、米、りんご、牛肉、水産物等を重点品目として、海外でのトップセールスやフェアの開催をはじめ、バイヤー招聘による産地商談会など、県産農林水産物の輸出拡大を積極的に進めてきた。また、米、りんご、牛肉について、輸出に対応した産地づくりに向けた輸出事業計画を策定し、カナダなど新規有望市場の販路開拓を進めている。こうした取組等により、県産農林水産物等の令和3年の輸出額は、速報値で約48億円、震災前の平成22年比253%と、全国と同程度の伸びとなっており、着実に増加している。

ひとこと 岩手県の農林水産物及び食品の輸出額は、日本全体の農林水産物輸出額における0.4%に過ぎず、更に近年は日本全体の伸び率に対して岩手県の輸出額が伸び悩んでいる。隣の青森県の農林水産物の輸出額は毎年200億円前後であり、岩手県の輸出額の5倍近い数値となっており、狭い県内の視野でなく、全体を見て評価すべきである。

総務常任委員会調査

7月19日20日、県内・東北調査、青森県八戸市と三沢市を訪問

19日は、航空自衛隊三沢基地を視察し、航空自衛隊の災害時の対応について、災害派遣の仕組みやこれまでの実績、装備について説明をいただきました。



次に星野リゾート「青森屋」を訪ね調査し、青森県の産業・観光資源を活用しながら魅力を作る企画力と、星野グループのブランドにより広告宣伝費をかけずに集客している事など、観光振興のポイントを伺いました。



9月6日から7日まで、全国調査で四国を訪問

初日は、高知県の防災関連産業の振興について。古くから大規模な災害が多かった高知県では、平成24年に「防災関連産業交流会」を立ち上げ、同年に「高知県防災関連登録製品」制度をスタート。10年間で会員数は77団体から242団体、売り上げ高は6000万円から102億円に成長しており、全国展開から海外市場も見据えています。



2日目は、高知県と高知市が共同で整備運営する、図書館、声と点字の図書館、高知みらい科学館の3つの複合施設「オーテピア」と、徳島県美馬市の、文化庁の「重要伝統的建造物群保存地区」に指定されている、「うだつの町並み」を活かした観光振興について視察しました。

この文化庁指定は、岩手県金ケ崎町にもあります。最終日は、兵庫県淡路市の閉校した小学校を活用した「のじまスコーラ」を訪問し、(株)パソナグループの事業展開と地方創生についてお話を伺いました。(株)パソナグループは、70を超えるグループ会社を持ち、23,000人を超える従業員がいる企業で、2020年から本社機能社員1,800人のうち、約1,200人を段階的に淡路島に移転させています。多くの雇用を創出するこの取り組みには、知事や市長のリーダーシップがあったようです。



新産業創出・働き方改革調査特別委員会 現地調査

6月8日、新産業創出・働き方改革調査特別委員会の現地調査で、雫石町の「地熱バイナリー発電の取り組みについて」と岩手大学銀河オーブンラボの「次世代技術の実証研究について」調査しました。



雫石町の地熱バイナリー発電は、東日本大震災以降、相次ぐ豪雨災害やコロナ禍で、人出の途絶えた「滝ノ上温泉」の再生を目指して取り組んだ事業で、地熱発電の取り組みの経緯や国定公園内という条件の難しさなどを乗り越えて事業化に至った経緯を伺う事が出来ました。また、現在のエネルギー危機にあつて、地熱発電の可能性に触れる事が出来ました。



東日本大震災津波復興特別委員会 現地調査

令和4年度の東日本大震災津波復興特別委員会現地調査は、4班に分かれ2回実施。1回目は5月26日に岩泉町の調査に参加、2回目は11月7日に宮古市の調査に参加しました。



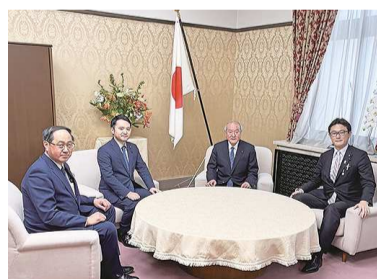
岩泉町では、震災復興事業をきっかけに「かきの佃煮」を商品化して、コロナ禍でも業績を上げていく(有)早野商店の取り組みと、岩泉町小本津波防災センターで、小本漁業協同組合から「岩泉町の漁業の現状」について、の不漁や磯焼けへの対応など様々なお話を伺いました。

宮古市では、午前には共和水産(株)の加工場を見学し、イカ王子こと鈴木代表取締役専務から、震災からの復興の取り組みを伺いました。大手の下請けからは未来が見いだせないとの考えから、独自の取組や地元同業他社との共同の取り組みなど貴重なお話を伺いました。午後からは、今年就航した「うみねこ丸」の公設民営の運営について視察しました。観光運輸事業を行なう岩手県北自動車(株)が運営会社というところで、観光事業と公共交通との連携により相乗効果を上げていました。



岩手県議会自民党派・自由民主党岩手県連 要望調査と陳情活動

令和4年度の水田活用の直接支払交付金の見直し(牧草)に関する中央要望



4月6日、政調会長の米内県議と政調会長代理の私で、農林水産省と財務省に直接要望の活動を行いました。



8月10日、2班に分かれて実施。要望事項を取りまとめ、国や県へ働きかけました。

8月29日、水田活用の直接支払交付金の見直しに関して、江刺地区の農業生産現場を視察し、農業生産の現状と今回の見直しの影響について説明を頂き、その後この農業政策のあり方まで幅広い意見交換が行われました。



県内市長村重点要望調査



9月26日から29日にかけて、県内33市町村を2班に分かれて要望調査を実施しました。

10月25日、市長村重点要望をとりまとめ、県に対する要望を知事へ提出しました。

11月16日、国に対する事項について、各省庁および自民党本部への要望活動を行いました。

編集後記

前回のレポートから半年以上が経過し、今回のレポートで報告しきれない内容も数多くありました。次の機会に報告したいと思えます。今回は、初めての決算総括質疑で、達増県政の総括(問題点)を取り上げました。有識者で構成された行財政研究会による「持続可能で希望ある岩手を実現するための行財政改革に関する報告書」には、人口減少の要因分析の中で、知事が毎回論じる「東京一極集中」という言葉は出てきておりません。12月1日には、今期最後の報告書があります。今回の報告書を参考に、人口減少問題やこれからの県政の課題について取り上げる予定です。